

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月30日
【中間会計期間】	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
【発行者の名称】	スウェーデン地方金融公社 (Kommuninvest i Sverige Aktiebolag (publ))
【代表者の役職氏名】	マリア・ビームネ (Maria Viimne) 業務執行副社長兼最高業務責任者 (Deputy CEO and COO) クリスチャン・ラグナーツ (Christian Ragnartz) 債務管理責任者 (Head of Debt Management)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6775 - 1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第 1 【募集(売出)債券の状況】

当該半期(2022年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年5月10日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/ト ルコリラ為替連動 トルコリ ラ建債券	2018年5月	93,020,000 トルコ・ リラ	93,020,000 トルコ・ リラ	-	93,020,000 トルコ・ リラ
スウェーデン地方金融公社 2022年6月2日満期 ブラジ ル・レアル建債券(円貨売買 型) (1)	2018年5月	55,100,000 ブラジル・ レアル	55,100,000 ブラジル・ レアル	55,100,000 ブラジル・ レアル	-
スウェーデン地方金融公社 2023年5月25日満期 ブラジ ル・レアル建債券(円貨売買 型)	2019年5月	16,500,000 ブラジル・ レアル	16,500,000 ブラジル・ レアル	-	16,500,000 ブラジル・ レアル
スウェーデン地方金融公社 2024年5月16日満期南アフリ カ・ランド建債券	2019年5月	52,000,000 南アフリカ・ ランド	52,000,000 南アフリカ・ ランド	-	52,000,000 南アフリカ・ ランド
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期メキシコペソ 建債券 (2)	2019年9月	139,600,000 メキシコ・ペソ	139,600,000 メキシコ・ペソ	-	139,600,000 メキシコ・ペソ
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型) (2)	2019年9月	53,350,000 ブラジル・ レアル	53,350,000 ブラジル・ レアル	-	53,350,000 ブラジル・ レアル
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期インドルビ ー建債券(円貨決済型) (2)	2019年9月	1,748,400,000 インド・ ルビー	1,748,400,000 インド・ ルビー	-	1,748,400,000 インド・ ルビー
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (出光興産) (3)	2020年1月	244,000,000 円	244,000,000 円	244,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2020年11月	29,370,000 ブラジル・ レアル	29,370,000 ブラジル・ レアル	-	29,370,000 ブラジル・ レアル
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期インドルビ ー建債券(円貨決済型)	2020年11月	246,900,000 インド・ ルビー	246,900,000 インド・ ルビー	-	246,900,000 インド・ ルビー
スウェーデン地方金融公社 2023年12月21日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(SCREENホール ディングス)	2020年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年4月4日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(川崎重工業)	2021年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照 米ドル建債券（デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付）参照指数：日 経平均株価	2021年3月	10,840,000 米ドル	10,840,000 米ドル	-	10,840,000 米ドル
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照 豪ドル建債券（デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付）参照指数：日 経平均株価	2021年3月	4,640,000 豪ドル	4,640,000 豪ドル	-	4,640,000 豪ドル
スウェーデン地方金融公社 2024年4月22日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価 連動債券	2021年4月	13,582,000,000 円	13,582,000,000 円	-	13,582,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2025年4月14日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円 建債券	2021年4月	4,117,000,000 円	4,117,000,000 円	-	4,117,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年4月8日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動3段 デジタルクーポン 円建債券 (4)	2021年4月	6,054,000,000 円	6,044,000,000 円	-	6,044,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照 米ドル建債券（デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付）参照指数：日 経平均株価	2021年5月	1,880,000 米ドル	1,880,000 米ドル	-	1,880,000 米ドル
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照 豪ドル建債券（デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付）参照指数：日 経平均株価	2021年5月	1,220,000 豪ドル	1,220,000 豪ドル	-	1,220,000 豪ドル
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転 換条項付 円建債券（期限前 償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対象株 式：エムスリー株式会社 普 通株式	2021年5月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転 換条項付 円建債券（期限前 償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対象株 式：楽天グループ株式会社 普通株式	2021年5月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年6月13日満期 判定価格 逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（T & Dホール ディングス）(5)	2021年6月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2022年6月30日満期 円建 早期 償還条項付 参照株式株価 連動債券（株式会社M o n o t a R O）(1)	2021年6月	250,000,000 円	250,000,000 円	250,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2024年10月3日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (INPEX) (6)	2021年9月	740,000,000 円	740,000,000 円	740,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (INPEX) (7)	2021年10月	740,000,000 円	740,000,000 円	740,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (ミネベアミツ ミ)	2021年10月	498,000,000 円	498,000,000 円	-	498,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年10月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円 建債券	2021年10月	4,265,000,000 円	4,265,000,000 円	-	4,265,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年10月11日満期 期限前 償還条項付 S&P500連動 円建 債券	2021年10月	5,080,000,000 円	5,080,000,000 円	-	5,080,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年10月14日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストッ クス50 連動デジタルクーポ ン 円建債券	2021年10月	1,333,000,000 円	1,333,000,000 円	-	1,333,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年11月28日満期 他社株 転換条項付 円建債券 (期限 前償還条項付・ノックイン条 項付) 対象株式: 株式会社I HI 普通株式 (7)	2021年11月	1,308,000,000 円	1,308,000,000 円	1,308,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年11月28日満期 他社株 転換条項付 円建債券 (期限 前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株 式: 日本製鉄株式会社 普通 株式 (7)	2021年11月	812,000,000 円	812,000,000 円	812,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2024年12月2日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価 連動債券	2021年11月	7,910,000,000 円	7,910,000,000 円	-	7,910,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年11月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストッ クス50 連動デジタルクーポ ン 円建債券	2021年11月	4,673,000,000 円	4,673,000,000 円	-	4,673,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年11月18日満期 期限前 償還条項付 S&P500連動 円建 債券	2021年11月	4,117,000,000 円	4,117,000,000 円	-	4,117,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年11月18日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円 建債券	2021年11月	1,756,000,000 円	1,756,000,000 円	-	1,756,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 2022年7月1日以降本半期報告書提出日までに、当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (3) 当該債券は全額償還されている(2022年4月に早期償還された。)。
- (4) 当該債券は2021年5月7日に一部買入消却された(買入消却後の当該債券の未償還額は6,044,000,000円である。)。
- (5) 当該債券は全額償還されている(2022年3月に早期償還された。)。
- (6) 当該債券は全額償還されている(2022年1月に早期償還された。)。
- (7) 当該債券は全額償還されている(2022年2月に早期償還された。)。
- (*) 早期償還に係る異動の情報は、2022年9月22日現在の情報である。

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中の「発行者」または「公社」とあるのはスウェーデン地方金融公社(Kommuninvest i Sverige Aktiebolag (publ))を指し、「協同組合」とあるのはスウェーデン地方金融協同組合(Kommuninvest Cooperative Society)を指し、「スウェーデン」とあるのはスウェーデン王国を指すものとする。協同組合が公社の単独所有者であり、公社が金融事業すべてを実施している(公社は、親団体である協同組合とともに、以下「グループ」とも総称される。)
- (2) スウェーデン国内のランスティング(原語表記: landsting(英語表記: county council))とは地方行政の広域単位で、日本の都道府県に相当し、リジョン(原語表記: regioner(英語表記: region))とは広義ではランスティングとほぼ同じであるが、「地域開発」の責任も負っている。コミューン(原語表記: kommun(英語表記: municipality))とは地方行政の最小単位で、市町村に相当する。2019年1月1日より、すべてのランスティングは地域開発活動の責任を負うこととなったため、その名称をリジョンに変更している。本書の趣旨において別段の記載のない場合、「自治体」、「地方自治体」とはリジョンおよびコミューンを総称して指すものとする。
- (3) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「SEK」とあるのはスウェーデン・クローネを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はスウェーデン・クローネを意味する。参考までに2022年9月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるスウェーデン・クローネの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は1スウェーデン・クローネ=13.34円であった。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和に必ずしも一致しないことがある。

1 【概況】

当該上半期(2022年1月1日 - 6月30日)中、公社の設立の目的・根拠、法的地位等において重大な変更はなかった。

以下は、当該上半期中の業務の概況である。損益計算書についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2021年1月1日 - 6月30日)の数値である。貸借対照表ならびにリスクおよび資本関連についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2021年12月31日)に関する数値である。

市場および組織

当該上半期は、波乱に満ち、多少混乱もみられた期間であった。COVID-19(新型コロナウイルス感染症。以下「コロナ」という。)のパンデミックによってもたらされた危機が沈静化すると、ロシアのウクライナ侵攻がそれに取って代わった。

年初には、さらなる感染拡大の波が到来した。春には、引き続き感染拡大と闘う国もいくつかあった一方で、世界の大部分の地域(スウェーデンを含む。)では、パンデミックは3月以降、大幅にペースが鈍化した。制限は段階的に解除され、社会活動が再開した。さらなる感染拡大の波を除外することはできないが、一般的な評価では、正常さが取り戻されたことが明確であると考えられる。経済的には、当該年度は、引き続き力強い回復局面で始まった。成長率は高い水準であった。失業率は低下しつつあった。同時に、世界貿易は供給問題やその他の混乱を抱え続けていた。多くの地域でインフレが加速し始めた。

2月のロシアによるウクライナ侵攻により、かかる動向に一部変化が生じた。当初、全般的に不確実な時期があり、それに伴って市場にある程度のボラティリティが生じた。戦争による影響は不透明であった。大部分の株式市場が下落し始めた。その後、戦争が貿易の混乱を悪化させ、インフレに拍車をかけ、経済を弱体化させるであろうことが次第に明らかになった。インフレを抑制するために多くの中央銀行(スウェーデン中央銀行を含む。)によって開始された金融政策の引締めに大きな注目が集まった。明確な低金利環境から、より正常な金利に近づいていると思われる環境への急速な移行がみられた。ボラティリティは新たな様相を呈した。多くの株式市場が続落した。

この傾向は、地方自治体の財政に影響を与えている。パンデミック下において交付された中央政府からの助成金の増加は段階的に縮小されている中で、高インフレ、金利の上昇、軟調な株式市場により、コミュニケーションが今後より困難な時期に直面することを示す多くの兆候がみられる。

このような状況下においても、公社は引き続き良好な安定性を示している。再び、組織が波乱の中でも揺るぐことのない強い能力を有していることが示された。ロシアの侵攻直後、公社は、内部の危機管理計画に従って危機モードに入った。例えばカウンターパーティやサイバー脅威に関する備えを強化し、業務の安全を確保するための多くの対策が講じられた。6月には、公社は通常モードの業務に戻った。

公社の資金調達傾向は良好である。3つの戦略的資金調達市場(スウェーデン・クローネ、米ドル、ユーロ)に関する2019年の決定後、3月にユーロ建の最初の債券が発行された。スウェーデン・クローネ建および米ドル建での資金調達活動は以前とほぼ同様に継続しており、現在では戦略の範囲全体が活用されている。2月の米ドル建の発行に関連して、参照金利としてLibor(ロンドン銀行間取引金利)ではなく、SOFR(担保付翌日物調達金利)の使用が開始された。

公社は、1,150億クローネから1,350億クローネの資金調達予測で当該年度をスタートさせた。4月に、かかる予測は1,250億クローネから1,450億クローネへと修正された。これは、第1四半期の貸付額が予想をやや上回ったためである。ウクライナにおける戦争をめぐる当初の混乱の中で、またその後の数ヵ月の間に時々、自らの資金調達プログラムではなく公社からの借入れを選択する顧客も多少いた。

当該上半期中、公社は2022年度から2023年度に係る再編プログラムを拡大した。これは、効率の向上により組織全体の費用を削減する手助けとなる。このことは、損益計算書の費用側にある程度の初期効果をもたらした。

3月にパンデミックに係る制限の大部分が解除されると、公社はオフィススペースの業務に戻った。デジタルやハイブリッドの要素は維持しているものの、オフィスは公社の業務の明確な拠点に戻っている。3月には、協同組合の年次総会が、ヨーテボリにおいて、何名かの直接出席者を交えてハイブリッド型イベントとして開催された。

パンデミック下における、またパンデミックの観点からの地方自治体の財政の分析を強化するために公社が2020年度に設置した、独立した一時的な専門家グループであるウェルフェア・エコノミスト(Welfare Economists)は、6月にその作業を完了した。3月に発表された5つ目の最終報告書は、地方自治体部門の投資の今後の動向に焦点を当てたものであった。

持分保有者状況

協同組合は、信用専門会社である公社の株式の100%を所有し、グループにおけるすべての事業活動は公社において実施されている。2022年6月30日現在、協同組合の組合員(共同出資者)数は294(前年同期末日現在：293)であり、そのうちコミューンが280(前年同期末日現在：279)、リジョンが14(前年同期末日現在：14)である。2022年1月1日から6月30日までの間、協同組合への新たな組合員の参加はなかった。

協同組合の年次総会による決議

協同組合は、2022年3月31日にヨーテボリでその年次総会を開催した。協同組合の2022年年次総会は「ハイブリッド型総会」、すなわち、直接参加か、またはオンラインかを問わず参加の機会を提供し開催された。かかる年次総会には、合計331名が参加し、ヨーテボリでの現地参加は119名、デジタルでの参加は212名であった。協同組合の年次総会には、155名の代表者が参加した。総会では、協同組合の理事の選任、協同組合の理事会の責任免除および組合員への余剰金の分配といった決議が行われた。分配された余剰金は、出資への利息および取引高に応じた還元で構成され、合計473百万クローネであった。

協同組合の2020年年次総会では、定款の変更および公社の資本強化に関する新たな計画が採択され、これは2022年における出資についての決定が、以前の決議の結果としてなされたものであることを意味する。2022年に、新規および既存の組合員の双方が、その出資額につき住民1人当たり1,100クローネ(リジョンについては住民1人当たり220クローネ)に達するように出資することになる。

年次総会ではさらに、公社に対する2022年度に関する持分保有者指令が採択された。過年度と同様、これらには、協同組合が公社にその業務に必要な資本を提供する責任を有する旨が記載されている。

地方自治体債務

当該上半期中、スウェーデンのコミューンおよびリジョンは、公社、資本市場および銀行を通じて、効率的にそれらの借入れのニーズを満たすことができた。公社の評価によると、地方自治体部門の外部債務が、期首から50億クローネ増加したことを受け、2022年6月30日現在、8,000億クローネ(前年度末日現在：7,950億クローネ)に上り、対GDP比で14.1%(前年度末日現在：14.7%)に相当する。現在の状況に起因して、この評価は通常よりも不確実である。

地方自治体債務に関する2022年度の予想は、人口増加、人口構成の変化および既存の建物やインフラのリノベーションへの大きなニーズに起因して、地方自治体部門で引き続き相当量の投資のニーズがあるとの想定に基づいている。公社の評価によると、地方自治体債務は2022年度に3%増加すると見込まれる。2022年度の予想増加率がやや低い2つの理由として、人口予測の下方修正とコミューンおよびリジョンにおける強固な流動性が挙げられる。

地方自治体部門の資金調達の特徴は、短期物および短期金利である。当該上半期末日現在、元本固定の平均期間は2.82年であり、資金調達のうち、48%が変動金利に基づくものであった。デリバティブを用いることにより、金利固定の平均期間は2.83年に延びた。借入債務に対する平均金利は、1年で9ベシス・ポイント上昇の1.02%であった。

公社の貸付け

2022年6月30日現在、公社の貸付金は、前年度末比で3%増の4,735億クローネ(前年度末日現在：4,607億クローネ)であった。貸付金の認識値は4,628億クローネ(前年度末日現在：4,607億クローネ)であった。公社の評価によると、地方自治体債務の59%(前年度末日現在：58%)が公社を通じて資金が調達された⁽¹⁾。

(1) 借入残高に対する予想である(括弧内の数値は、2021年12月31日現在の組合員自体の年次報告書に基づく実際の借入残高を指す。)

2022年度上半期の貸付けの成長は、2021年度上半期の2%に対し、3%であった。2021年度、スウェーデンのコミュンおよびリジョンは、高い水準の財政決算を達成した。純利益は、2020年度の540億クローネに対し、690億クローネであった。税収が予想を大幅に上回っていたこともその理由の1つであった。しかしながら、スウェーデン地方自治体連合(SALAR)によると、2022年度の純利益は390億クローネに減少すると見込まれている。人口増加率は低下しているものの、主に不動産やインフラに関するリファイナンスのニーズにより、地方自治体部門の投資は高水準にとどまっている。スウェーデン中央銀行による地方債の購入は、低金利をもたらしただけでなく、顧客に対する公社の金利と顧客自身が資本市場で借り入れることのできる金利との差異を縮小させた。

公社の貸付全体のうち、コムミュンが44%(前年度末日現在：43%)を占め、地方自治体の住宅供給会社が27%(前年度末日現在：27%)を占め、その他の地方自治体の関係会社が26%(前年度末日現在：27%)を占めた。リジョンへの貸付けは3%(前年度末日現在：3%)を占めた。

当該上半期の約定済み貸付けのうち、1年超の元本固定の貸付けが84%(前年同期末日現在：91%)および1年以下の元本固定の貸付けが16%(前年同期末日現在：9%)であった。1年間から3年間の元本固定の貸付けは、取引高全体の33%(前年同期末日現在：18%)を占めた。当該上半期末日現在、元本が公社の貸付ポートフォリオに固定されていた平均期間は2.7年であり、2021年6月30日現在と比較して変わらなかった。

承認されたグリーンローンの取扱高が増加した。これらは、二酸化炭素排出量の削減および気候に配慮した成長への移行を促進するコムミュンおよびリジョンの投資プロジェクトに対して資金を供与する。2022年6月30日現在、グリーンポートフォリオは、185のコミュンおよびリジョンに関する907億クローネに相当する554件の承認されたグリーンプロジェクトを含む。当該ポートフォリオは、181のコミュンおよびリジョンにおける513件の投資プロジェクトに関して835億クローネであった2021年度末日現在のポートフォリオと比較することができる。2022年6月30日現在、実行されたグリーンローンの相当額は630億クローネであり、期首現在では602億クローネであった。貸付全体に対するグリーンローンの割合は、実行額に基づくものであり、13.3%(前年度末日現在：13.0%)であった。

試験段階を経て、ソーシャルサステナビリティローン(社会の持続可能性のための融資)は、2021年3月30日付ですべての顧客に対する運用を開始した。2022年6月30日現在、ソーシャルサステナビリティローンのポートフォリオは、1,621百万クローネ(前年度末日現在：614百万クローネ)相当で、12(前年度末日現在：6)のコミュニティに対する14件(前年度末日現在：7件)の承認されたプロジェクトに及んだ。実行されたソーシャルサステナビリティローンの額は652百万クローネ(前年度末日現在：207百万クローネ)であった。

公社の資金調達

公社によるコミュニティおよびリジョンへの貸付資金は、スウェーデンの国内資本市場および国際資本市場において調達されている。戦略的資金調達市場におけるプレゼンスの維持、資産および負債のマッチング、流動性の高い準備金ならびに流動性資産の適正な価格決定に基づく戦略が講じられている。公社の3つの戦略的資金調達市場は、スウェーデン・クローネ、米ドルおよびユーロ建である。

当該上半期中の市況は、地政学的な混乱とインフレ率の上昇に起因する金利上昇により特徴付けられた。公社の流動性戦略は、効果的であった。流動性へのアクセスは十分であり、公社は、公社の資金調達のニーズおよび公社の顧客の資金調達のニーズに応じて、有利な条件で資金調達を行うことができた。当該上半期末日現在、資金調達残高の総額は、名目ベースでは、期首現在では5,067億クローネであったのに対して、5,850億クローネであった。

当該上半期中、満期が1年超の長期債券での資金調達額は863億クローネ(前年同期：696億クローネ)であった。満期が1年未満の短期コマーシャル・ペーパーでの資金調達額は414億クローネ(前年同期：419億クローネ)であった。以前に発行された79億クローネ(前年同期：33億クローネ)の資金調達の債券は買戻され、681億クローネ(前年同期：846億クローネ)は満期が到来した。

残高でみた公社にとって最大の資金調達プログラムは、スウェーデン・ベンチマーク債プログラムである。かかるプログラム内では、債券残高は週ごとの公募入札によって増加している。当該上半期中、4件の米ドル建ベンチマーク債による資金調達プログラムも実行された。公社は、計画どおりに、継続してグリーンボンドを発行し、主として環境を重視した投資を支援したいと望む投資家がこれを購入している。グリーンボンドを通じた資金調達は、協同組合の組合員により、グリーン投資プロジェクトに充当される。3月、公社はグリーンボンドを通じて500百万ユーロを調達した。これは、2019年度に公社が3つの戦略的資金調達市場の設定を決定して以来、ユーロ市場で発行されることとなった最初の債券であった。

流動性管理

金融市場がストレス下にある時期においても顧客への資金の供給を続けられるようにするため、および満期の到来した資金調達が適時に払い戻されることを確実にするために、公社は流動性準備金を保持している。当該上半期末日現在、当該準備金は1,060億クローネ(前年度末日現在：536億クローネ)であった。

リスクに対する厳格な規則および保守的なアプローチが公社の流動性準備金の指針とされる。公社の指針に基づき、流動性準備金は、貸付能力を維持した上で公社の約定も確実に維持できるものとすべきとされる。流動性準備金の額は、とりわけ、資金調達 of 年限および外部要因(デリバティブ契約の価値が変動した場合に担保を提供する備えを含む。)に応じて調整される。かかる資産の管理は、高い信用の質および売買可能性という基本原則に基づいている。流動性準備金は、利用可能性をさらに高めるために短期投資され、平均年限は12ヵ月を超えないものとする。個別の投資の年限は最長でも39ヵ月である。

当該上半期中、当該準備金は主に、スウェーデン中央銀行に投資された。直接投資は、主としてソブリン、中央銀行、国際開発銀行および補助金対象となっている貸し手が発行した有価証券に対して行われている(1)。

(1) 補助金対象となっている貸し手とは、CRR規則に基づき、エクスポージャーが各国政府に対するエクスポージャーとして扱われる有価証券の発行体をいう。とりわけ、これらには、他の北欧諸国における公社と類似の機関が含まれる。

新しい参照金利

公社は、現在の参照金利に関する改革についての進展を綿密に監視している。2月の米ドル建の発行に関連して、参照金利としてLiborではなく、SOFRが初めて適用された。

格付け

公社は、S&Pグローバル・レーティングから最上位の信用格付AAAを、またムーディーズから最上位の信用格付Aaaを取得している。2021年12月、当該格付機関は、公社の格付についてアウトルック(格付見通し)を安定的と確認した。格付機関は、その格付理由として、協同組合の持分保有者により供与されている連帯保証、組合員のための地方自治体の資金調達窓口機関としての活動に関する持分保有者から公社への委託、貸付ポートフォリオの質の高さおよび自己資本を増額する戦略を重要視している。

公社はまた、いわゆるESG(環境・社会・ガバナンス)格付を、ISSイーコム(ISS0ekom)、MSCIおよびサステナリティクス(Sustainalytics)を含む複数のプレイヤーから受けている。その結果によれば、公社は業務において持続可能性リスクに対するエクスポージャーが低い金融機関のグループに属している。

(訳注) 日本において金融商品取引法に基づく登録を受けた信用格付業者による格付けではない。

財務報告

当期利益

公社の営業損失(税引前損失)は、346.5百万クローネ(前年同期：124.2百万クローネ(税引前営業利益))であった。未実現の市場価値変動および純信用損失を除く営業利益/損失と定義される営業収益は、50.0百万クローネ(前年同期：224.5百万クローネ)であった。当該期首に公社を含む特定の金融機関を課税対象とするリスク税が導入され、営業収益に対して128.7百万クローネ(前年同期：0.0百万クローネ)の負担となった。

純利息収益

純利息収益は、304.1百万クローネ(前年同期：357.0百万クローネ)であった。

前年同期と比べて純利息収益が減少したのは、主に、2018年6月に実施された貸付けの利ざやの引下げにより説明される。これは、IFRS(国際財務報告基準)の枠組み内で未実現の市場価値変動を考慮しない新たな価格決定戦略を採択したことによるものであった。元本が貸付ポートフォリオに固定されている平均期間は約3年であるため、この期間の純利息収益に対する平均利ざやは、前年同期と比べて低かった。

当該上半期の純利息収益の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記2を参照のこと。

金融取引純利益

金融取引純利益は、マイナス395.7百万クローネ(前年同期：マイナス102.1百万クローネ)であった。当該結果は主に、マイナス395.5百万クローネ(前年同期：マイナス102.9百万クローネ)の未実現の市場価値変動により説明される。公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。

未実現の市場価値における変動の大半は、米ドル建の資金調達のコストがスウェーデン・クローネ建の資金調達のコストよりも有利となったことにより説明される。公正価値で計上されるものは外貨建の資金調達のみであるため、これにより、時価評価される公社の資金調達商品と貸付商品との間の利ざやの増加が生じ、不利な未実現の市場価値変動がもたらされた。

その他営業収益

その他営業収益は、5.6百万クローネ(前年同期：4.4百万クローネ)であり、KI Finans契約に基づくサービス提供からの収益は4.7百万クローネ(前年同期：4.0百万クローネ)に増加した。かかるサービスを利用する顧客数もやや増加している一方で、かかるサービスの価格は費用の増加をカバーするためにこれに連動している。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記3を参照のこと。

営業費用

リスク税を含め、営業費用は、253.8百万クローネ(前年同期：132.1百万クローネ)であった。リスク税はその他営業費用の項目に含まれており、マイナス128.7百万クローネ(前年同期：0.0百万クローネ)である。リスク税を除くと、当該費用は125.1百万クローネ(前年同期：132.1百万クローネ)であり、このうち、人件費が66.5百万クローネ(前年同期：71.6百万クローネ)、スウェーデン王国理財委員会(the Swedish National Debt Office)により定められた破綻処理費用が12.5百万クローネ(前年同期：11.5百万クローネ)であり、その他の費用は合計で46.1百万クローネ(前年同期：49.0百万クローネ)であった。

純信用損失

純信用損失は合計で1.0百万クローネ(前年同期：2.6百万クローネの利益)であった。

公社では、いかなる信用損失も確認されたことはない。すべての信用損失は、会計基準であるIFRS第9号に基づき算定された予想信用損失である。当該基準においては、予想信用損失は経済のトレンドの将来予想分析に基づき算定されることが要求されている。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記4を参照のこと。

資産

当該上半期末日現在、公社の総資産は597,763.9百万クローネ(前年度末日現在：524,261.7百万クローネ)であった。

コミュンおよびリジョンに対する貸付金が資産の大半を占め、当該上半期末日現在の認識値は462,783.2百万クローネ(前年度末日現在：460,650.3百万クローネ)であった。名目ベースでは、貸付金は473,462.8百万ユーロ(前年度末日現在：460,691.3百万クローネ)に増加した。

貸付金の増加率は最近数年に比べると低かった。地方自治体部門の投資のニーズは引き続き高いものの、強化された中央政府からの助成金の効果として生じた良好な流動性の状況が一時的に組合員の資金調達のニーズを減少させている。またスウェーデン中央銀行の地方債の購入も顧客に対する公社の金利と顧客自身が資本市場で借り入れることのできる金利との差異の縮小の一因となっている。

流動性ポートフォリオ(貸借対照表において、現金および中央銀行預け金、担保適格国債、金融機関に対する貸付金と債券およびその他利付証券に割り当てられる。)は、108,627.7百万クローネ(前年度末日現在：55,261.1百万クローネ)に増加した。この変動は、金融市場がストレス下にある時期においては変動が大きい担保の交換を確保し、大型の資金調達の支払期限到来時における将来の返済を保証するために利ざやを引き上げる必要があったことに起因すると考えられる。流動性管理の原則に関する詳細については、前記「市場および組織 - 流動性管理」の項を参照のこと。

デリバティブ資産(正の市場価値を持つデリバティブ)は増加し23,863.5百万クローネ(前年度末日現在：5,729.3百万クローネ)であった。公社の米ドル建の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用するデリバティブの価値は、スウェーデン・クローネ/米ドルの為替レートに大きく左右される。当該上半期中は大幅なスウェーデン・クローネ安であり、ほとんどのデリバティブは、現行の適用レートよりも低い為替レートで締結されているため、プラス値を生む。

その他資産は、2,287.8百万クローネ(前年度末日現在：2,428.0百万クローネ)であり、これは主に、デリバティブのカウンターパーティに対する担保の提供により構成され、デリバティブの総価値はマイナス値となる。その他資産の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記7を参照のこと。

負債

公社の負債は、588,488.0百万クローネ(前年度末日現在：514,639.4百万クローネ)であった。当該上半期中、長期債券での新規の資金調達額は86,315.6百万クローネであり、そのうち51%は米ドル建、43%はスウェーデン・クローネ建、6%はユーロ建であった。困難な市況にもかかわらず、公社は良好な条件で資金調達のニーズを満たすことができ、有価証券の形で資金調達総額の認識値は557,106.6百万クローネ(前年度末日現在：506,080.1百万クローネ)であった。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記5を参照のこと。

レポの形で金融機関に対する負債は、当該上半期中に6,172.6百万クローネ(前年度末日現在：277.7百万クローネ)に増加した。

デリバティブ負債(負の市場価値を持つデリバティブ)は、2,199.7百万クローネ(前年度末日現在：3,851.4百万クローネ)であった。

その他負債は、20,490.7百万クローネ(前年度末日現在：4,005.0百万クローネ)であった。かかる項目には、特定のカウンターパーティとのデリバティブの価値(純額)がプラス値となる場合に公社が受け取った、19,709.2百万クローネ(前年度末日現在：3,503.3百万クローネ)に上る担保が含まれる。その他負債の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記8を参照のこと。

資本

当該上半期末日現在、公社の資本は9,275.9百万クローネ(前年度末日現在：9,622.3百万クローネ)であり、そのうち株式資本は8,975.0百万クローネ(前年度末日現在：8,975.0百万クローネ)、89,750,000株(前年度末日現在：89,750,000株)であった。株式資本はすべて協同組合の組合員に帰属しており、売買可能な株式はない。

詳細については、後記「4 経理の状況」中の資本変動表を参照のこと。

自己資本比率

公社は、内部で評価された所要自己資本と規制要件の両方を満たすことができる十分な資本を保持しなければならない。スウェーデンのコミュンおよびリジョンへの貸付けが成長を続け、公社の利害関係者、特に投資家の信頼を維持できるようにするためには自己資本比率が十分であることが重要である。

公社は、スウェーデンにおいて直接適用される監督規則(EU)第575/2013号(CRR(資本要件規則))としても知られている。)およびスウェーデンにおいてスウェーデン金融監督局が公表する法令および規則を通して実施される適正資本金指令EU第2013/36号を遵守することを要求されている。2019年の春に、当該規則を改正する決定が行われ、改正は「EU(欧州連合)の銀行パッケージ」と呼ばれている。変更のいくつかは、2021年6月28日付で効力を生じた。

2020年11月20日付で、スウェーデン金融監督局は、スウェーデンの銀行に対する資本要件につき、当該要件をEUの銀行パッケージに適合させるための修正適用を採択したことを発表した。現在、スウェーデン金融監督局は、第2の柱における特定の自己資本要件を決定している。またスウェーデン金融監督局は、当該要件に加えて機関が維持すべきであると同監督局が考える資本の水準を指定する第2の柱のガイダンスを提供することもできる。

個別の要件およびガイドラインが、リスク・ベースの資本要件およびレバレッジ比率に係る資本要件に関して規定される。リスク・ベースの資本要件およびガイドラインはリスク加重資産に対する比率として規定され、資本要件およびレバレッジ比率のガイダンスの数値はエクスポージャーに対する比率として規定される。第2の柱のガイダンスは、ストレス・テストおよびその他の機関固有の評価の結果に基づくものである。資本計画バッファは、その目的がむしろ第2の柱のガイダンスを通して達成される必要があるため、除外されている。

2021年9月24日付で、スウェーデン金融監督局は、公社に適用されるリスク・ベースの第2の柱の要件および第2の柱のガイダンスに関する決定を発表した。これはスウェーデン金融監督局の検証・評価プロセスに基づくものである。後記「4 経理の状況」中の注記9を参照のこと。スウェーデン金融監督局の決定によると、公社は第2の柱のガイダンスに対する資本を保有する必要はない。

公社は、業務上のリスクに耐えるために十分な自己資本を有しており、自己資本比率は第1の柱の所定の最低要件および第2の柱の自己資本要件を十分な余裕をもって上回っている。コアTier1資本は9,059.9百万クローネ(前年度末日現在：9,399.2百万クローネ)で、これに伴いコアTier1資本比率は278.3%(前年度末日現在：397.1%)であった。公社の自己資本はコアTier1資本のみで構成されるため、総自己資本比率も278.3%(前年度末日現在：397.1%)であった。

レバレッジ比率

2021年6月28日付で新たな資本要件測定方法のレバレッジ比率がEU内で適用されている。レバレッジ比率は3%に設定されており、2019年5月20日付の監督規則(改正規則)(EU)第2019/876号によって公社に直接適用される。

レバレッジ比率は、資産・約定のエクスポージャー額合計に対するTier1資本の比率として定義される。公社が属する区分である公共開発金融機関(PDCI)のレバレッジ比率を算定する際には特定のレバレッジ比率規則が適用される。これは公社について、組合員およびその関係会社への貸付けがレバレッジ比率の算定に適用されるエクスポージャーの測定から控除できることを意味する。

2021年9月24日付で、スウェーデン金融監督局は、レバレッジ比率に関して、グループに適用されるリスク・ベースの第2の柱の要件および第2の柱のガイダンスに関する決定を発表した。これはスウェーデン金融監督局の検証・評価プロセスに基づくものである。後記「4 経理の状況」中の注記9を参照のこと。かかる決定は、第2の柱に基づき、不十分なレバレッジ比率のリスクをカバーするための資本を公社が保有する必要がないことを意味する。

公社のレバレッジ比率は、7.55%(前年度末日現在：15.36%)であった。

低いリスク許容度および有効なリスク管理

公社の主な任務は、地方自治体部門のために安定した効率の良い資金調達へのアクセスを確保することである。これには、顧客のニーズに基づいた、金融市場における資金の借入れが含まれる。以下は、リスク管理における公社の目標、方針および方法に関する包括的な概要である。

リスク・プロファイル

公社は、スウェーデンのコミューンおよびリジョンが行う投資に対する資金調達において主要な役割を果たしている。公社は、顧客のニーズに基づいて金融市場から資金を調達する。この業務モデルにより、公社はリスクにさらされている。公社のリスク・プロファイルおよびリスク負担の許容度については、協同組合の年次総会で採択される持分保有者指令で毎年設定される。持分保有者指令では、公社のリスクは小さく、常に業務の目的達成に必要な範囲内でなければならないものとされている。スウェーデン地方自治体法に従い、リスクの水準は、組合員に対して許容されるリスク負担の水準を超えてはならない。

資本

公社の取締役会は、公社の自己資本が、公社の内部で評価された所要自己資本または規制上の資本要件のいずれが高いほうを、余裕をもってカバーすべきであると決定した。かかる余裕は、予想を上回る貸付けの増加など、公社の自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性のある多くの不確実な要因を考慮したものである。定量的な観点からの資本目標の規模は、毎年、公社の自己資本および流動性の内部評価(ICLA)の枠組み内で決定される。

当期利益

公社は、利潤を追求していない。公社の目的は、組合員に対して経済的便益を提供することであり、必要な連結を行った後に組合員に対する利益が生じる。価格決定は、その代わりに持分保有者指令に規定される財政決算に関する要件に基づいている。これらの要件は、資金調達金利と貸付金利の利ざやが、公社および協同組合の営業コストをカバーするのに十分でなければならないことを意味する。またかかる利ざやによって、組合員の出資に対するリターンの機会も与える。

流動性

公社の流動性管理の目的は、既知および予想される流動性に対するニーズを満たせるようにすることおよびストレス下にある時期においても組合員の資金調達のニーズを満たせるようにすることである。流動性の備えはまた、通常の市況下および流動性がストレス下にある期間の両方において良好な状態になければならない。流動性管理は、公社が期限内にそのすべての支払義務を大幅な追加費用を生じさせることなく履行できる能力を確保し、また既存の貸付けを延長するのに十分な余剰流動性を確保するように企図される。これは、カウンターパーティの数および種類、金融商品の種類、満期、通貨ならびに地域別市場を考慮し、資金調達源が十分に分散されることを通じて確保される。

信頼

公社の事業コンセプトは、社会に利益をもたらす地方自治体の資金調達窓口機関としての役割を担う「安定した、効率性の高いかつ見識のあるプレイヤー」として公社を認識する社会および金融市場の関係者の上に成り立ち、資金調達に注力してスウェーデンの地方自治体部門に可能な限り最も効率的な財務管理を提供するというものである。業務において信頼を構築するための公社の取組みは、地方自治体の価値、規制遵守ならびに優れた内部のガバナンスおよび管理体制を基礎とするリスク文化に基づくものである。

リスク管理

設定されたリスク選好度の範囲内に業務が収まるように、公社のリスクを制限するリスク選好度指標またはその他の手法が適用される。リスク選好度指標は定量的な指標であり、また各柱内に設定されたリスク選好度を支援するように設計されている。公社のリスク管理において、定性的なリスク選好度はリスク分類と紐づけられる。この紐づけは、潜在的なリスクが実現した場合に主に影響を受ける柱に基づいている。公社が管理する包括的なリスク分類は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、規制コンプライアンス・リスク、利害関係者リスクおよび持続可能性リスクである。当該上半期末日現在、公社の信用リスク・エクスポージャー総額は600,363.5百万クローネ(前年度末日現在：524,780.9百万クローネ)であった。かかるエクスポージャーのうち、77%(前年度末日現在：88%)はスウェーデンのコミュニティおよびリジョンへの貸付けに関するもの、18%(前年度末日現在：11%)は各国政府およびその他の発行体の有価証券への投資および預金に関するもの、4%(前年度末日現在：1%)はデリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーに関するものであった。

2022年6月30日現在、デリバティブのカウンターパーティに対するカウンターパーティ・エクスポージャーは、各カウンターパーティに対する相殺および受取担保控除後では5,946.2百万クローネ(前年度末日現在：2,613.6百万クローネ)であった。カウンターパーティ・リスクは、高い信用度および担保提供資産要件を持つ金融機関と契約を締結することにより制限される。2016年10月現在において締結済みの金利契約は、中央清算機関により清算されなければならない。カウンターパーティ・リスクは、すべてのカウンターパーティとISDA契約および担保契約(CSAとして知られる。)を締結することにより、さらに軽減される。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。

公社は、業務の効率性を向上させるために市場リスクに対するいくつかのエクスポージャーを容認するが、決して投機目的で容認するものではない。市場リスクに対するエクスポージャーはデリバティブ契約により限定されている。当該上半期中、ロシアのウクライナ侵攻、高インフレおよびコロナのパンデミックの影響が、金融市場におけるボラティリティ上昇および金利上昇をもたらしている。

流動性リスクは、流動性の高い資産で流動性準備金を保持することにより限定的なものとなっている。流動性リスクは、公社がスウェーデン中央銀行のRIXと呼ばれる資金決済システムの参加者であることによりさらに限定されており、公社は同システムを通じて特に見返り担保貸付を受けることができる。公社はまた、多様な資金調達へのアクセスにより、また資産および負債の満期の適切なマッチングにより、構造的な流動性リスクを限定している。これは、市況低迷下であっても、新規の貸付け、ローンの延長および満期が到来する資金調達をカバーするために必要な前提条件を提供する。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務に内在し、完全にはこれを回避することができない。しかしながら、優れたガバナンスおよび管理体制を通じて、公社は、このリスクが生じる可能性を減らし、オペレーショナル・リスクの結果として生じる可能性のある結果を軽減することができる。戦略リスクは、根拠が十分な分析に基づいて戦略的判断を行うことにより、また戦略的な決定を取締役会が頻繁に行うことにより限定的なものとなっている。公社は、取締役会が設定する戦略目標を展開するための手続を有している。

現行の規則に従って業務を行うことに係る主な責任は、執行機関に帰属する。規制コンプライアンス部門は、執行機関に対する助言およびサポートを通して積極的に、またリスク管理プロセスを審査および確認することによって受動的にも貢献する。各年度に備えて、公社の規制コンプライアンス・リスクについての分析が行われ、かかる分析に基づき、当該部門の今後の作業についての計画が策定される。計画は、社長兼最高経営責任者により承認され、取締役会に報告される。公社の利害関係者リスクは、地方自治体の価値、規制遵守ならびに優れた内部のガバナンスおよび管理体制を基礎とする健全なリスク文化を公社が確保することによって管理されている。リスクの水準の分析は定期的に実施され、取締役会、社長兼最高経営責任者および経営陣に報告される。

持続可能性リスクは、業務全体にわたり経済、社会および環境の持続可能性を考慮することによって管理されている。要件は、環境・気候、汚職、人権、労働条件または企業倫理の分野における国内外の規則およびガイドラインに基づく。リスクの水準の分析は定期的に実施され、取締役会、社長兼最高経営責任者および経営陣に報告される。

公社のリスク・エクスポージャーおよびリスク管理についての概要は、公社の2021年度有価証券報告書(2022年6月30日提出)の「第3 発行者の概況 - 3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合 - (4) 業務の概況 - リスクおよび資本の管理」および公社のリスク・資本管理報告書に記載されている。これらの提出および公表以降、かかる概要について重大な変更は生じていない。

貸借対照表日後の後発事象

報告期間の末日後、重要な後発事象は生じていない。

2 【資本構成】

以下の表は、2022年6月30日現在の公社の資本構成および株主持分である(未監査)。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

負債合計：	
金融機関に対する負債	6,172.6
有価証券	557,106.6
デリバティブ	2,199.7
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動	2,483.3
その他負債	20,490.7
未払営業費用および前受収益	35.1
引当金	0.0
負債合計	588,488.0
株主持分	
株式資本	8,975.0
(1株当り額面 100クローネ、計89,750,000株)	
開発支出準備金	21.6
法定準備金	17.5
非制限株式プレミアム準備金	155.0
繰越利益/損失	453.3
当期利益	-346.5
株主持分合計	9,275.9
資本構成合計	597,763.9

注記：2022年6月30日以降公社の資本構成および負債に重大な変動はなかった。

3 【組織】

以下を除き、当該上半期中、組織に重大な変更はなかった。

執行役員グループ

当該上半期末日現在、執行役員グループは、トーマス・ヴェーングレン(社長兼最高経営責任者)、マリア・ビームネ(業務執行副社長兼最高業務責任者)、パトリック・ニマンダー(最高財務責任者)、マーリン・ヴァルデンストレーム(人事部長)、ブリット・ケルケンベリィ(最高リスク管理責任者)、イェンス・ラーション(最高法務責任者)およびアニカ・バーグレン(最高情報責任者代行)で構成されていた。クリストファー・ウルフグレン(最高情報責任者)は2022年2月に辞任し、アニカ・バーグレンが後任となった。また、ダヴィド・リュング(広報部長)が2022年8月19日付で執行役員グループの一員となった。

従業員

当該上半期中、従業員数は減少し、2022年度期首現在の109名に対して、現在99名である。当該上半期中の平均従業員数は96名(2021年度：96名)であった。3月にコロナのパンデミックに係る制限が大幅に緩和された。同時に、公社はオフィススペースの業務に戻った。デジタルやハイブリッドの要素は維持しているものの、オフィスは公社の業務の明確な拠点としての機能に戻っている。採用活動および技能開発は概ね計画どおりに行われている。

4 【経理の状況】

以下は2022年度上半期の中間財務書類である。

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2022年1月 - 6月	2021年1月 - 6月	2021年1月 - 12月
実効金利法に基づいて算定される 利息収益		682.3	510.4	997.3
その他利息収益		6.5	1.1	1.0
実効金利法に基づいて算定される 利息費用		-360.6	-136.5	-275.3
その他利息費用		-24.1	-18.0	-42.2
純利息収益	2	304.1	357.0	680.8
受取配当金		-	-	2.1
支払手数料		-5.7	-5.6	-11.4
金融取引純利益		-395.7	-102.1	47.6
うち、償却原価で測定され認識が 中止された資産		0.2	1.0	2.5
その他営業収益	3	5.6	4.4	10.2
営業収益合計		-91.7	253.7	729.3
一般管理費		-119.7	-126.3	-247.8
無形資産の減価償却費および減損		-3.2	-3.2	-6.4
有形資産の減価償却費および減損		-0.9	-1.3	-2.5
その他営業費用		-130.0	-1.3	-2.8
営業費用合計		-253.8	-132.1	-259.5
信用損失控除前利益		-345.5	121.6	469.8
純信用損失	4	-1.0	2.6	6.3
営業利益		-346.5	124.2	476.1
税金		-	-27.0	-100.5
当期利益		-346.5	97.2	375.6

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2022年1月 - 6月	2021年1月 - 6月	2021年1月 - 12月
当期利益	-346.5	97.2	375.6
その他包括利益	-	-	-
包括利益合計	-346.5	97.2	375.6

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在	2021年12月31日現在
資産				
現金および中央銀行預け金		48,927.7	26,194.8	7,672.5
担保適格国債	5	43,141.3	42,191.6	30,724.1
金融機関に対する貸付金	5	1,755.6	1,529.9	1,334.7
貸付金	5	462,783.2	454,357.7	460,650.3
債券およびその他利付証券	5	14,803.1	15,090.7	15,529.8
子会社株式および出資持分		42.0	42.0	42.0
デリバティブ	5、6	23,863.5	2,803.0	5,729.3
無形資産		21.6	28.0	24.7
有形資産		5.2	6.5	6.0
当期税金資産		87.8	95.1	79.0
その他資産	7	2,287.8	7,336.0	2,428.0
前払営業費用および未収収益		45.1	51.2	41.3
資産合計		597,763.9	549,726.5	524,261.7
負債、引当金および資本				
負債および引当金				
金融機関に対する負債	5	6,172.6	1,566.4	277.7
有価証券	5	557,106.6	528,381.6	506,080.1
デリバティブ	5、6	2,199.7	9,351.3	3,851.4
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動		2,483.3	106.1	381.8
その他負債	8	20,490.7	1,483.5	4,005.0
未払営業費用および前受収益		35.1	36.2	43.4
引当金		0.0	0.0	0.0
負債および引当金合計		588,488.0	540,925.1	514,639.4
資本				
制限資本				
株式資本		8,975.0	8,200.0	8,975.0
進行中の新株発行		-	-	-
開発支出準備金		21.6	27.6	24.7
法定準備金		17.5	17.5	17.5
非制限資本				
非制限株式プレミアム準備金		155.0	-	155.0
繰越利益/損失		453.3	459.1	74.5
当期利益		-346.5	97.2	375.6
資本合計		9,275.9	8,801.4	9,622.3
負債、引当金および資本合計		597,763.9	549,726.5	524,261.7

資本変動表

	制限資本				非制限資本			資本合計
(単位：百万クローネ)	株式 資本	進行中の 新株発行	開発支出 準備金 ⁽¹⁾	法定 準備金 ⁽²⁾	非制限株式 プレミアム 準備金	繰越利益 / 損失	当期 利益	
2022年1月1日現在の 前期繰越資本	8,975.0	0.0	24.7	17.5	155.0	74.5	375.6	9,622.3
当期利益							-346.5	-346.5
期中の開発支出準備金 の増減			-3.1			-3.1		-
その他包括利益								-
包括利益合計	-	-	-3.1	-	-	-3.1	-346.5	-346.5
株主との取引								
利益処分						375.6	-375.6	-
進行中の新株発行								-
株主との取引合計	-	-	-	-	-	375.6	-375.6	-
2022年6月30日現在の 次期繰越資本	8,975.0	0.0	21.6	17.5	155.0	453.3	-346.5	9,275.9
2021年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	1,100	30.4	17.5	-	276.6	179.7	8,704.2
当期利益							97.2	97.2
期中の開発支出準備金 の増減			-2.8			2.8		-
その他包括利益								-
包括利益合計	-	-	-2.8	-	-	2.8	97.2	97.2
株主との取引								
利益処分						179.7	-179.7	-
進行中の新株発行	1,100	-1,100						-
株主との取引合計	1,100	-1,100	-	-	-	179.7	-179.7	-
2021年6月30日現在の 次期繰越資本	8,200.0	-	27.6	17.5	-	459.1	97.2	8,801.4
2021年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	1,100.0	30.4	17.5	-	276.6	179.7	8,704.2
当期利益								375.6
期中の開発支出準備金 の増減			-5.7			5.7		-
その他包括利益								-
包括利益合計	-	-	-5.7	-	-	5.7	375.6	375.6
株主との取引								
利益処分						179.7	-179.7	0.0
進行中の新株発行	1,875.0							1,875.0
非制限株式プレミアム 準備金					155.0			155.0
進行中の新株発行		-1,100.0						-1,100.0
グループ補助金						-488.0		-488.0
グループ補助金に關する 税効果						100.5		100.5
株主との取引合計	1,875.0	-1,100.0			155.0	-207.8	-179.7	542.5
2021年12月31日現在の 次期繰越資本	8,975.0	-	24.7	17.5	155.0	74.5	375.6	9,622.3

- (1) 開発支出準備金は内部の開発に係る資本支出であり、繰越利益/損失から振り替えられ、当該準備金から非制限資本へ振り替えられた減価償却の比例配分で調整されている。
- (2) 法定準備金は従前の制限資本に対する法定準備金をいう。当該要件は2016年に廃止されており、以前の準備金が残存している。

株主資本の詳細については、前記「１ 概況」の「財務報告 - 資本」の項を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万クローネ)	2022年1月 - 6月	2021年1月 - 6月	2021年1月 - 12月
営業活動			
営業利益	-346.5	124.2	476.1
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	401.0	105.5	-40.2
法人税の支払	-8.8	-43.1	-
	45.7	186.6	435.9
流動性ポートフォリオの増減	-11,789.1	-15,447.6	-4,443.7
貸付金の増減	-12,894.4	-10,078.7	-17,824.3
その他資産の増減	136.3	9,106.7	14,024.8
その他負債の増減	16,349.9	605.0	3,408.5
営業活動からのキャッシュ・フロー	-8,151.6	-15,628.0	-4,398.8
投資活動			
無形資産の取得	-	-0.4	-0.4
有形資産の取得	-0.2	-1.0	-1.7
有形資産の処分	-	-	-
投資活動からのキャッシュ・フロー	-0.2	-1.4	-2.1
財務活動			
利付証券の発行	127,709.0	114,143.4	173,761.3
利付証券の償還および買戻し	-78,008.1	-91,876.4	-181,607.9
進行中の新株発行	-	-	930.0
グループ内債務の増減	127.5	485.8	-276.9
財務活動からのキャッシュ・フロー	49,828.4	22,752.8	-7,193.5
当期のキャッシュ・フロー	41,676.6	7,123.4	-11,594.4
期首現金および現金同等物残高	9,007.3	20,601.7	20,601.7
期末現金および現金同等物残高	50,683.9	27,725.1	9,007.3

現金および現金同等物には、現金および中央銀行預け金ならびに取得から3ヵ月以内に満期が到来し、価値変動についてわずかなリスクしか負わない、金融機関に対する貸付金のみが含まれる。

(単位：百万クローネ)	2022年1月 - 6月	2021年1月 - 6月	2021年1月 - 12月
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整			
減価償却費および減損	4.1	4.5	8.9
金融資産の増減による為替レート差額	0.4	0.6	1.1
未実現の市場価値変動	395.5	102.9	-43.9
純信用損失	1.0	-2.5	-6.3
合計	401.0	105.5	-40.2
キャッシュ・フローに含まれる支払利息および受取利息			
受取利息 ⁽¹⁾	477.7	515.7	1,163.3
支払利息 ⁽²⁾	-302.5	-126.2	-561.8

(1) 受取利息には、公社の貸付けおよび投資に関連して支払われ受領された支払ならびに公社の貸付けおよび投資をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

(2) 支払利息には、公社の資金調達に関連して支払われ受領された支払および公社の資金調度をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

注記

特に記載のない限り、金額はすべて百万クローネ単位で表示されている。

注記1 会計原則

基準および法令の遵守

公社の中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(ÅRKL)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)における中間報告書に関する規則を適用して作成されている。したがって、EUにより承認されたすべてのIFRS(国際財務報告基準)および解釈指針には、ÅRKLの規定の範囲内で、FFFS2008:25で明示された追加規定および除外規定を考慮の上、可能な限り従っている。また、法人の会計に関するスウェーデン財務報告委員会の勧告(RFR2)も適用されている。ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は、連結財務書類を作成しないことを選択した。注記11を参照のこと。

新規および改正された法令、基準ならびに解釈指針でまだ効力を生じていないもの

すべての重大な目的に関して、中間報告書における会計原則および計算方法は、2021年度年次報告書から変更されていない。新規もしくは改正された法令、基準または解釈指針で2022年度に効力を生じているもので、公社の当期利益、財政状態、開示、資本要件、自己資本または大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼすと評価されているものはない。

注記2 純利息収益

	2022年1月 - 6月	2021年1月 - 6月	2021年1月 - 12月
利息収益			
実効金利法に基づいて算定される利息収益	682.3	510.4	997.3
うち、貸付金の利息収益	650.9	507.9	1,003.3
うち、利付証券の利息収益	31.4	2.5	-6.0
その他利息収益	6.5	1.1	1.0
合計	688.8	511.5	998.3
うち、損益を通じて公正価値で測定されない 金融項目の利息収益	847.1	722.0	716.7
利息費用			
実効金利法に基づいて算定される利息費用	-360.6	-136.5	-275.3
うち、金融機関に対する負債の利息費用	-2.2	-16.2	-22.0
うち、有価証券の利息費用	-354.9	-117.4	-247.3
うち、マイナス金利での貸付金に係るもの	-3.5	-2.9	-6.0
その他利息費用	-24.1	-18.0	-42.2
合計	-384.7	-154.5	-317.5
うち、損益を通じて公正価値で測定されない 金融項目の利息費用	-995.1	-798.4	-344.5
純利息収益	304.1	357.0	680.8

本注記において、収益はプラス、また営業費用はマイナスで計上されている。公社は、すべての収益および営業費用は公社がその登録事務所を置く国であるスウェーデンに帰属するものとしている。当該期間の純利息収益の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告」を参照のこと。

注記3 その他営業収益

	2022年1月 - 6月	2021年1月 - 6月	2021年1月 - 12月
顧客との契約から生じる収益	4.7	4.0	8.7
その他営業収益	0.9	0.4	1.5
合計	5.6	4.4	10.2

顧客との契約から生じる収益のすべては、スウェーデン地方金融協同組合の組合員に提供されている財務管理サービスからの収益に関連している。当該サービスによって、顧客はその財政状態についての概観を作成することができる。すべての収益は、スウェーデン地方金融協同組合の組合員であるコミュニティおよびリジョンで構成される顧客分類から生じており、すべての顧客は同一の市場地域であるスウェーデンで事業を行っている。すべての契約はポートフォリオのレベルで処理され、顧客にサービスを使用する権利を与え、履行義務はサービスが提供されている期間を通じて履行される。すべての契約は1暦年にわたる。

注記4 純信用損失

信用損失およびCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)

会社は、組合員および顧客における財政動向を継続的に監視している。コロナのパンデミックは顧客に異なる影響を及ぼしている。会社は、特にコミュニケーションおよびリジョンに対する中央政府の措置、またカウンターパーティがどのように長期的に影響を受けることになるかに関する動向について、綿密に監視している。しかしながら、会社は、パンデミックが信用損失の実現をもたらすとは考えていない。

認識値(グロス)の変動

2022年6月30日現在	期首 残高	期中の 開始	期中の 満期到来	期末 残高
現金および中央銀行預け金	7,672.5	48,927.7	-7,672.5	48,927.7
担保適格国債	30,724.1	985,447.8	-973,030.6	43,141.3
金融機関に対する貸付金	1,334.7	6,083.5	-5,662.6	1,755.6
貸付金	460,650.3	78,170.0	-76,037.0	462,783.3
債券およびその他利付証券	15,529.8	24,075.0	-24,801.7	14,803.1
オフバランスシート項目	357.1	80,021.2	-77,852.2	2,526.1
合計	516,268.5	1,222,725.2	-1,165,056.6	573,937.1
2021年12月31日現在	期首 残高	期中の 開始	期中の 満期到来	期末 残高
現金および中央銀行預け金	18,931.9	7,672.5	-18,931.9	7,672.5
担保適格国債	25,199.2	1,575,093.4	-1,569,568.5	30,724.1
金融機関に対する貸付金	1,290.2	68,728.7	-68,684.2	1,334.7
貸付金	335,745.7	560,542.2	-435,637.6	460,650.3
債券およびその他利付証券	8,036.9	18,676.1	-11,183.2	15,529.8
オフバランスシート項目	1,691.5	74,473.0	-75,807.4	357.1
合計	390,895.4	2,305,185.9	-2,179,812.8	516,268.5

信用損失に係る引当金の変動

	期首 残高	期中の 開始	期中の 満期到来	リスク変数 の変動	モデルの 変更	期末 残高
2022年6月30日現在						
現金および中央銀行預け金	0.1	-	-0.3	-	-	-0.2
担保適格国債	-0.1	-1.1	2.8	-1.7	-	-0.1
金融機関に対する貸付金	-0.2	-	-0.3	-	-	-0.5
貸付金	-1.1	-0.1	0.1	-0.3	-	-1.4
債券およびその他利付証券 オフバランスシート項目に 係る引当金	-0.1	-1.7	0.1	1.5	-	-0.2
	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
合計	-1.4	-2.9	2.4	-0.5	-	-2.4
2021年12月31日現在						
現金および中央銀行預け金	-0.7	0.0	0.8	-	-	0.1
担保適格国債	-0.8	-9.3	16.4	-6.9	0.5	-0.1
金融機関に対する貸付金	-0.3	-	-	0.1	-	-0.2
貸付金	-5.9	-0.4	0.8	4.4	-	-1.1
債券およびその他利付証券 オフバランスシート項目に 係る引当金	0.0	-6.5	0.0	5.8	0.6	-0.1
	0.0	-0.3	0.4	-0.1	-	0.0
合計	-7.7	-16.5	18.4	3.3	1.1	-1.4

注記5 金融資産および金融負債

評価分類による金融商品の内訳

2022年6月30日現在	償却原価	損益を通じた公正価値				認識値	公正価値
		売買目的 保有	強制項目	公正価値 オプション	ヘッジ会計 において利用 されるデリバ ティブ		
金融資産							
現金および中央銀行預け金	48,927.7	-	-	-	-	48,927.7	48,927.7
担保適格国債	39,807.8	-	-	3,333.5	-	43,141.3	43,137.6
金融機関に対する貸付金	1,755.6	-	-	-	-	1,755.6	1,755.6
貸付金	328,835.5	-	-	133,947.7	-	462,783.2	458,382.8
債券およびその他利付証券	3,766.2	-	-	11,036.9	-	14,803.1	14,804.0
デリバティブ	-	-	23,649.1	-	214.4	23,863.5	23,863.5
その他金融資産	2,285.3	-	-	-	-	2,285.3	2,285.3
合計	425,378.1	-	23,649.1	148,318.1	214.4	597,559.7	593,156.5
金融負債							
金融機関に対する負債 ⁽¹⁾	6,172.6	-	-	-	-	6,172.6	6,172.6
有価証券 ⁽¹⁾	361,935.0	-	-	195,171.6	-	557,106.6	556,136.1
デリバティブ	-	2,034.7	-	-	165.0	2,199.7	2,199.7
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象項目 の価値変動	2,483.3	-	-	-	-	2,483.3	2,483.3
その他金融負債	20,359.3	-	-	-	-	20,359.3	20,359.3
合計	390,950.2	2,034.7	-	195,171.6	165.0	588,321.5	587,351.0

2021年12月31日現在	償却原価	損益を通じた公正価値			認識値	公正価値
		売買目的 保有	強制項目	公正価値 オプション	ヘッジ会計 において利用 されるデリバ ティブ	
金融資産						
現金および中央銀行預け金	7,672.5	-	-	-	-	7,672.5
担保適格国債	29,072.1	-	-	1,652.0	-	30,724.1
金融機関に対する貸付金	1,334.7	-	-	-	-	1,334.7
貸付金	351,749.0	-	-	108,901.3	-	460,650.3
債券およびその他利付証券	6,537.0	-	-	8,992.2	-	15,529.8
デリバティブ	-	-	5,485.7	-	243.6	5,729.3
その他金融資産	2,417.7	-	-	-	-	2,417.7
合計	398,783.0	-	5,485.7	119,546.1	243.6	524,058.4
金融負債						
金融機関に対する負債 ⁽¹⁾	277.7	-	-	-	-	277.7
有価証券 ⁽¹⁾	349,319.4	-	-	156,760.7	-	506,080.1
デリバティブ	-	3,576.7	-	-	274.7	3,851.4
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象項目 の価値変動	381.8					381.8
その他金融負債	4,002.4	-	-	-	-	4,002.4
合計	353,981.3	3,576.7	-	156,760.7	274.7	514,593.4

(1) 資金調達の額面価額、すなわち満期日までの支払額は591,855.3百万クローネ(前年度末日現在：509,910.9百万クローネ)である。

公正価値の測定

概要

金融商品について、公正価値の測定は以下の3つのレベルに基づき分類される。

レベル1：価値は活発な市場における同一の商品の相場価格に基づき決定される。

レベル2：価値はレベル1に含まれない、直接的・間接的に観察可能な市場データに基づき決定される。

レベル3：価値は、内部および外部の見積り要素が大きい観察不能な市場データに基づき決定される。

公社の債務ポートフォリオおよび流動性準備金におけるいくつかの金融商品は、レベル1に基づく、相場価格のある活発な市場において取引されている。債務ポートフォリオおよび流動性準備金の残りの大部分(相場価格のある活発な市場において取引されていないすべての貸付けおよびデリバティブを含む。)については、レベル2に基づく観察可能な市場データを基礎とする公正価値の決定のために承認され確立された測定手法が適用されている。市場または公社自身の見積りにより観察不能なインプットデータを有する公社の債務ポートフォリオにおけるごく一部の金融商品については、評価に重大な影響を有するためレベル3に分類されている。

貸付金

公正価値は、現行の新規貸付けのマージンにより調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。これは、新規貸付けのマージンが増加した場合には従前の貸付けよりも低い公正価値が測定されることを意味し、マージンが減少した場合はその逆である。

担保適格国債と債券およびその他利付証券

有価証券の評価については、資産の相場価格が用いられる。活発な市場で取引が行われているとみなされる場合、評価はレベル1に分類され、その他の有価証券はレベル2に分類される。

金融機関に対する負債および有価証券

資金調達、相場価格または割り引かれた予測される将来キャッシュ・フローのいずれかにより、資産として債務を有する市場参加者によるのと同様の方法で評価される。割引率は、公社により発行される類似の商品または現行の新たな資金調達マージンに対する流通市場におけるスプレッドを用いて現行の資金調達マージン、資金調達の仕組みおよび市場に関し調整されたスワップ・レートで設定される。スウェーデン・クローネ、ユーロおよび米ドル以外の通貨建の資金調達について、現行の資金調達マージンは米ドル建の資金調達マージンに、該当する通貨と米ドル間の通貨ベーススプレッドを加えたものとして設定される。評価に用いられる相場価格は仲値である。活発な市場で売買される見込みがある資金調達はレベル1に分類される。相場価格で評価されるが、活発な市場で売買されずとはみなされない資金調達はレベル2に分類される。割り引かれた将来キャッシュ・フローで評価される資金調達はレベル2に分類されるが、予測される将来キャッシュ・フローが重要な観察不能な市場データに依存する資金調達は除外され、レベル3に分類される。組合員の保証の引受けは資金調達の評価に影響し、かかる保証の引受けは、市場参加者により考慮されるため、相場価格および現行の資金調達マージンに影響する。

デリバティブ

IMM(国際通貨市場)の受渡日が予定され、活発な市場で売買される金利先渡契約(FRA)の形態による標準化されたデリバティブは、レベル1に従い評価される。その他のデリバティブの公正価値は、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである(該当する通貨の参照金利の中央値による。)。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データまたは内部評価の要素に依拠する場合、デリバティブはレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。レベル3に分類されるすべてのデリバティブは、レベル3に分類される資金調達取引とマッチングされるスワップである。割引率は、通貨ごとに現行の指定スワップ・レートとして設定される。通貨スワップについて、割引率は、現行のベーススワップ・スプレッドに従い調整されている。

デリバティブの信用評価調整(CVA)は、デリバティブに係るカウンターパーティ・リスクの予想損失の市場価値である。評価においては、ネットティング契約(ISDA契約)および担保の交換に係る契約(CSA)といった、公社が講じるリスク軽減策が考慮される。ネットティング契約および担保の交換は、カウンターパーティがデフォルトした場合に予想されるエクスポージャーを軽減させる。公社のデリバティブ契約のうち中央清算機関により清算されるものについては、当初担保証拠金が提供される。これにより、カウンターパーティ・リスクがさらに軽減される。これらのデリバティブ契約について、CVAは算定されていない。中央清算機関により清算されないデリバティブ契約については、CVAが算定され、計算書類に計上される。

デリバティブの債務評価調整(DVA)は、公社のデリバティブに係るカウンターパーティが公社に対するエクスポージャーを通じて保有する信用評価調整に相当する。組合員の連帯保証およびその高い信用度により、債務評価調整の額はわずかである。

金融機関に対する貸付金、その他資産およびその他負債

これらの項目について、認識値は公正価値の許容できる近似値となっている。金融機関に対する貸付金は、銀行預金および最長7日間のレポ取引で構成される。その他資産およびその他負債は、主として現金担保の提供・受取、受取債権・支払債務、その他の項目およびグループ間の債権・債務で構成される。

重要な仮定および不確実性要因

公社は、その資産および負債の価値を最もよく反映するとみなされる測定手法を適用している。基礎となる市場データが変更されることは、未実現の市場価値に関して損益計算書および貸借対照表に変動をもたらす可能性がある。また評価分布曲線は、現行の資金調達と貸付けのマージンにより決定され、貸付マージンの増加は、既存事業の価値が低下した際には未実現の損失をもたらす。公社は、スワップ・レートに対してはわずかなエクスポージャーのみを有している。そして、その他の市場リスクをヘッジしているため、市場価値変動をもたらすのは、流動性準備金における保有に関して、資金調達と貸付けのマージン、ベーススワップ・スプレッドおよび信用スプレッドの変動である。公正価値で認識される債権における貸付マージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてマイナス258百万クローネ(前年度：マイナス195百万クローネ)の変動をもたらすことになる。公正価値で認識される負債における資金調達コストがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてプラス285百万クローネ(前年度：プラス224百万クローネ)の変動をもたらすことになる。貸付けと資金調達のマージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント平行に変化することにより、当期利益において+/-27百万クローネ(前年度：+/-29百万クローネ)の変動をもたらすことになる。レベル3に従い評価される金融商品について評価分布曲線が10ベース・ポイント上下に変化することにより、当期利益において+/-15百万クローネ(前年度：+/-17百万クローネ)の変動をもたらすことになる。

上記の変動はすべて、2022年6月30日現在(比較数値については2021年12月31日現在)のものであり、税効果を控除している。資本に対する影響は税効果に関連したものである。すべての市場価値の影響は未実現のものであり、また公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。例外となるのは、常に投資家または顧客それぞれの主導で行われる資金調達商品の買戻しまたは貸付商品の売戻しであり、これは市場価値の実現につながる。

観察不能なインプットデータに起因する測定の不確実性

市場において観察不能なインプットデータは、市場データとボラティリティの相関で構成されており、これは観察可能な市場データよりも長い年限にわたる。観察不能なインプットデータにより影響を受ける商品は、発行済期限前償還条項付き仕組み証券およびこれらを取引レベルでヘッジするためのデリバティブである。デリバティブの受取レグは常に発行済有価証券の保証で、支払レグは銀行間金利+/-固定マージンで構成されている。

かかる契約の当期利益への影響は、このタイプの資金調達に対する公社の資金調達マージンが変動した場合に実現される。変動の範囲は、同じく観察不能なデータによる契約の予想残存期間による。したがって、観察不能なインプットデータが当期利益に与える影響は、インプットデータが契約の予想残存期間にどのような影響を与えるかに帰因する。

公社は、残存期間を1.8年と概算するが、適正な条件下では、観察不能なインプットデータによって期限前償還可能な資金調達の平均期間の幅が1.0年から2.9年までになると見積もっている。当期利益については+0.3百万クローネから-3.9百万クローネまでの幅で影響を受ける可能性がある。

予想される信用リスクに起因する価値変動

スウェーデン地方金融協同組合の組合員により供与される公社の資金調達に対する連帯保証により、公社の自己の信用リスクはごく小さいと考えられている。公社の自己の信用リスクの変動は、公社の格付けの大幅な格下げ、または公社の約定への組合員の連帯責任を減らすこととなるような組合員の保証の引受けについての大幅な変更といった事由の結果としてのみ生じるものとみなされる。かかる事由または変更が生じていないため、資金調達マージンにおける変動およびその後の資金調達の価値変動はすべて、公社の自己の信用リスクの変動というよりも、むしろ信用リスクおよび流動性リスクに関する市場価格の全般的な変動に起因するとみなされる。

貸付けにおける信用リスクは、公社の自己の信用リスクと同一とみなされる。したがって、貸付けの価値の変動のうち信用リスクの変動に伴う部分はない。

流動性準備金における資産は非常に高い信用格付を有している。資産の価値に影響を及ぼす信用リスクの変動は、大幅な格下げに関連する場合に限り生じるものとみなされる。かかる格下げが発行体のいずれについても生じていない理由は、信用リスクの変動に伴うとみなされる流動性準備金の価値の変動がないためである。

評価モデルの変更

前年度期首以降、評価モデルに変更はない。これはまた、この数年の混乱は、評価モデルにいかなる変更ももたしていないことを意味する。前回の変更については、公社の2021年度年次報告書中の注記25を参照のこと。

評価モデルの承認

適用した評価モデルは、最高財務責任者により承認され、公社のALCO(資産・負債委員会)および取締役会に報告される。財務部門は、評価モデルを含む評価プロセスに責任を負う。

リスク・コントロール部門は、評価に用いた評価モデルおよび市場データの質を独立して管理することに責任を負う。

貸借対照表において公正価値で認識される金融商品

2022年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
担保適格国債	-	3,333.5	-	3,333.5
貸付金	-	133,947.7	-	133,947.7
債券およびその他利付証券	2,161.9	8,875.0	-	11,036.9
デリバティブ	-	23,779.7	83.8	23,863.5
合計	2,161.9	169,936.0	83.8	172,181.6
金融負債				
有価証券	122,031.1	68,789.2	4,351.3	195,171.6
デリバティブ	-	506.1	1,693.6	2,199.7
合計	122,031.1	69,295.3	6,044.9	197,371.3
2021年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
担保適格国債	-	1,652.0	-	1,652.0
貸付金	-	108,901.3	-	108,901.3
債券およびその他利付証券	5,941.8	3,051.1	-	8,992.9
デリバティブ	-	5,638.2	91.1	5,729.3
合計	5,941.8	119,242.6	91.1	125,275.5
金融負債				
金融機関に対する負債	-	-	-	-
有価証券	112,586.9	39,024.4	5,149.7	156,760.8
デリバティブ	-	3,284.2	567.2	3,851.4
合計	112,586.9	42,308.4	5,716.9	160,612.2

公正価値で認識される商品の評価レベル間の振替

	認識値 2022年6月30日現在	認識値 2021年12月31日現在
資産		
レベル2からレベル1	-	-
レベル1からレベル2	3,067.6	-
負債		
レベル2からレベル1	-	-
レベル1からレベル2	51,375.4	31,929.0

公社は、公正価値で測定される金融資産および金融負債の各レベルへの区分けに関する基準を継続的に見直す。振替は、公社が用いたレベル1とレベル2との間の区分を定める指標の変動に伴うものであった。指標は、観察回数ならびに債券相場の標準偏差および特定の実行可能相場を示す。前期間についての振替は、2022年6月30日付および2021年12月31日付でなされたものとみなされる。

レベル3の変更

以下の表は、観察不能なインプットデータ(レベル3)による評価技法手順に基づき貸借対照表において公正価値で認識される金融商品について、期首残高および期末残高の調整を示している。レベル3における評価の変動は、該当期間を通して継続的にフォローアップされる。

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	有価証券	合計
期首残高 2022年1月1日現在	91.1	-567.2	-5,149.7	-5,625.8
認識された損益：				
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	-7.3	-1,126.4	1,120.0	-13.7
資金調達/有価証券			0.0	0.0
当期中の満期到来			-321.6	-321.6
期末残高 2022年6月30日現在	83.8	-1,693.6	-4,351.3	-5,961.1
2022年6月30日現在の期末残高に含まれた資産に対する損益計算書に認識された損益(金融取引純利益)	9.9	-293.1	269.2	-14.0
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	有価証券	合計
期首残高 2021年1月1日現在	485.1	-389.9	-7,664.4	-7,569.2
認識された損益：				
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	-393.9	-177.3	569.0	-2.2
資金調達/有価証券			-4,993.4	-4,993.4
当期中の満期到来			6,939.3	6,939.3
期末残高 2021年12月31日現在	91.2	-567.2	-5,149.5	-5,625.5
2021年12月31日現在の期末残高に含まれた資産に対する損益計算書に認識された損益(金融取引純利益)	7.6	-213.1	202.1	-3.4

レベル3の金融商品は取引ベースでヘッジされ、また組合わせで行われる各資金調達はレベル2として扱われるため、レベル3における価値の変動はレベル2と同じように分析される。

注記6 相殺(ネッティング)の対象である金融資産および金融負債に関する情報

会社は、資産および負債を貸借対照表において相殺することが法律上可能な場合で、かつ各項目を純額で決済することを意図する場合、資産および負債を貸借対照表において相殺している。これは、公社のデリバティブ資産およびデリバティブ負債については清算時に中央清算機関に対して生じる。

公社のデリバティブはいわゆるOTC(店頭)デリバティブであり、取引所において取引されないが、ISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)のマスター契約に基づき行われる。ISDA契約に加えて、補足的にCSA(信用補完契約)がカウンターパーティの大部分と調印されている。CSAでは、エクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められている。

ISDAマスター契約に基づき行われた非清算のデリバティブについて、同日に期日が到来する特定のカウンターパーティとの支払フローはすべて、一方のカウンターパーティから他のカウンターパーティに支払われる純額になるよう、通貨ごとに可能な限り最大限相殺される。期限徒過の支払や破産等の特定の場合においては、評価を行い、純額での決済を行うために、当該カウンターパーティとはすべての取引が終了される。

相殺についての法的権利は、支払停止、支払不能または破産といった一定の場合に限り適用されるものであるため、ISDAマスター契約は貸借対照表における相殺要件を満たしていない。

2022年 6月30日現在	金融資産および金融負債 総額	貸借対照表 上で相殺さ れた金額 ⁽¹⁾	貸借対照表 上に計上さ れた純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額			純額
				金融商品	有価証券担保 の提供(+)/	現金担保の 提供(+)/	
					受取(-)	受取(-)	
資産							
デリバティブ	37,482.7	-13,619.2	23,863.5	-1,341.1	-166.7	-19,709.2	2,646.5
レポ	-		-				-
負債							
デリバティブ	-23,170.9	20,971.2	-2,199.7	1,341.1	-	838.7	-19.9
レポ	-6,159.6		-6,159.6		6,159.6		-
合計	8,152.2	7,352.0	15,504.2	0.0	5,992.8	-18,870.4	2,626.6

2021年 12月31日現在	金融資産およ び金融負債 総額	貸借対照表 上で相殺さ れた金額 ⁽¹⁾	貸借対照表 上に計上さ れた純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額			純額
				金融商品	有価証券担保 の提供(+)/ 受取(-)	現金担保の 提供(+)/ 受取(-)	
資産							
デリバティブ	10,251.1	-4,521.8	5,729.3	-2,104.0	-400.8	-3,077.2	147.3
レポ	-		-				-
負債							
デリバティブ	-6,929.0	3,077.6	-3,851.4	2,104.0	-	1,569.2	-178.2
レポ	-277.6		-277.6		277.6		0.0
合計	3,044.5	-1,444.2	1,600.3	0.0	-123.2	-1,508.0	-30.9

(1) デリバティブ負債について相殺された金額には、7,352.0百万クローネ(前年度末日現在：1,444.2百万クローネ)の現金担保が含まれる。

注記7 その他資産

	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
子会社に対する債権	-	-	2.1
提供担保証拠金	2,271.0	7,227.6	2,414.4
その他資産	16.8	108.4	11.5
合計	2,287.8	7,336.0	2,428.0

公社は、中央清算機関により清算されるデリバティブにつき担保証拠金を提供し、これは各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺される。詳細については、注記6を参照のこと。公社はまた、中央清算機関により清算されないデリバティブにつき現金担保を提供するが、これらに対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。

注記8 その他負債

	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
親団体に対する負債	615.5	762.7	488.0
受取担保証拠金	19,709.2	711.3	3,503.3
その他負債	166.0	9.5	13.7
合計	20,490.7	1,483.5	4,005.0

親団体(スウェーデン地方金融協同組合)に対する負債は、協同組合のために公社が管理する新規株式資本として公社に移転される予定のグループ補助金および組合員の出資に関連する。

公社は、中央清算機関により清算されるデリバティブにつき担保を受け取り、これは各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺される。詳細については、注記6を参照のこと。公社はまた、中央清算機関により清算されないデリバティブにつき現金担保を受け取るが、これらに対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。

注記9 資本

自己資本比率

自己資本比率要件は、スウェーデンにおいて直接適用される監督規則(EU)第575/2013号(CRR(資本要件規則))としても知られている。)ならびにスウェーデン金融監督局が公表する法令および規則を通してスウェーデンで実施される適正資本金指令EU第2013/36号に従い算定されている。2021年9月28日、スウェーデン金融監督局は、2022年9月29日付でバッファ値を1%に引き上げることを決定した。それまでは、2020年3月16日以降適用されている0%のバッファ値が引き続き有効である。

自己資本	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
資本証券 ⁽¹⁾	8,975.0	8,200.0	8,975.0
分配されない留保利益 ⁽²⁾	283.4	486.7	629.8
その他包括利益およびその他の準備金の累計額	17.5	17.5	17.5
コアTier1資本(規制上の調整前)	9,275.9	8,704.2	9,622.3
追加的価値調整	-209.8	-205.9	-218.9
無形資産	-6.2	-2.3	-4.2
コアTier1資本の規制上の調整合計	-216.0	-208.2	-223.1
コアTier1資本合計	9,059.9	8,496.0	9,399.2
Tier1資本拠出	-	-	-
Tier1資本合計	9,059.9	8,496.0	9,399.2
Tier2資本合計	-	-	-
自己資本合計	9,059.9	8,496.0	9,399.2

(1) 構成証券の詳細については、2021年度年次報告書の「財務書類 - 資本変動表についての注釈」を参照のこと。

所要自己資本、第1の柱	2022年6月30日現在			2021年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	リスク・ エクスポ ージャー額	所要自己 資本比率	所要自己 資本	リスク・ エクスポ ージャー額	所要自己 資本比率	所要自己 資本	リスク・ エクスポ ージャー額	所要自己 資本比率	所要自己 資本
信用リスクに対する 所要自己資本(標準的手法)	482.7	8%	38.6	434.7	8%	34.8	383.9	8%	30.7
うち、金融機関に対する エクスポージャー	367.6	8%	29.4	306.0	8%	24.5	267.1	8%	21.4
うち、事業法人に対する エクスポージャー	115.1	8%	9.2	128.7	8%	10.3	116.8	8%	9.3
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本(基礎的 手法)	1,137.5	8%	91.0	1,337.1	8%	107.0	1,137.5	8%	91.0
信用評価調整に対する 所要自己資本	1,635.4	8%	130.8	1,023.9	8%	81.9	845.3	8%	67.6
リスク・エクスポージャー額 合計および最低自己資本額	3,255.6	8.0%	260.4	2,795.7	8.0%	223.7	2,366.7	8.0%	189.3

自己資本比率	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在	2021年12月31日現在
コアTier1資本比率	278.3%	303.9%	397.1%
Tier1資本比率	278.3%	303.9%	397.1%
総自己資本比率	278.3%	303.9%	397.1%

不十分なレバレッジ比率以外の リスクに対する特定の自己資本 要件 ⁽¹⁾⁽²⁾	2022年6月30日現在 ⁽¹⁾		2021年6月30日現在 ⁽²⁾		2021年12月31日現在 ⁽¹⁾	
追加的自己資本要件、コアTier1 資本	42.1%	1,369.6	42.1%	1,176.2	42.1%	995.7
追加的自己資本要件、Tier1資本	14.0%	456.5	14.0%	392.0	14.0%	331.8
追加的自己資本要件、Tier2資本	18.7%	608.8	18.7%	523.0	18.7%	442.6
不十分なレバレッジ比率以外の リスクに対する特定の自己資本 要件合計	74.8%	2,434.9	74.8%	2,091.2	74.8%	1,770.1

(1) 検証・評価プロセスに関する、また特定の自己資本要件、流動性要件および第2の柱のガイダンスに対応する、2021年9月24日付のスウェーデン金融監督局の決定に基づく。

(2) 検証・評価プロセスに関する、また特定の自己資本要件、流動性要件および第2の柱のガイダンスに対応する、2021年6月30日付のスウェーデン金融監督局の決定に関する考察に基づく。

統合所要バッファー	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在		2021年12月31日現在	
資本保全バッファー	2.5%	81.4	2.5%	69.9	2.5%	59.2
カウンターシクリカル・ バッファー	-	-	-	-	-	-
システミック・リスク・ バッファー	-	-	-	-	-	-
所要バッファー合計	2.5%	81.4	2.5%	69.9	2.5%	59.2
バッファーとして使用可能な コアTier1資本	195.5%	6,364.6	221.1%	6,181.4	314.4%	7,439.8

リスク・ベースの自己資本要件 合計	2022年6月30日現在 ⁽¹⁾		2021年6月30日現在 ⁽²⁾		2021年12月31日現在 ⁽¹⁾	
第2の柱に基づく自己資本要件	8.0%	260.4	8.0%	223.7	8.0%	189.3
自己資本要件、第2の柱の要件	74.8%	2,434.9	74.8%	2,091.2	74.8%	1,770.1
統合所要バッファ	2.5%	81.4	2.5%	69.9	2.5%	59.2
第2の柱のガイダンス	-	-	-	-	-	-
リスク・ベースの自己資本要件 合計	85.3%	2,776.7	85.3%	2,384.8	85.3%	2,018.5

- (1) 検証・評価プロセスに関する、また特定の自己資本要件、流動性要件および第2の柱のガイダンスに対応する、2021年9月24日付のスウェーデン金融監督局の決定に基づく。
- (2) 検証・評価プロセスに関する、また特定の自己資本要件、流動性要件および第2の柱のガイダンスに対応する、2021年6月30日付のスウェーデン金融監督局の決定に関する考察に基づく。

CRR第8条ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)に基づき提供されるその他の情報については、公社のウェブサイト上の自己資本比率およびリスク管理報告書を参照のこと。

レバレッジ比率

レバレッジ比率	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
総資産	597,763.9	549,726.5	524,261.7
控除：コアTier1資本の決定のために減額した 資産の金額	-216.0	-208.2	-223.1
デリバティブ商品の調整	-14,912.6	-3,555.6	-2,176.8
組合員およびその関係会社に対するエクスポ ージャーの控除	-462,783.2	-454,357.7	-460,650.3
加算：レボ取引のリスクに係る潜在的変動	69.5	-	0.7
エクスポージャー額合計	119,921.6	91,605.0	61,212.2
Tier1資本(移行規則を適用して算定したもの) (自己資本比率の項を参照のこと。)	9,059.9	8,496.0	9,399.2
レバレッジ比率	7.55%	9.27%	15.36%

レバレッジ比率、自己資本要件 合計	2022年6月30日現在 ⁽¹⁾		2021年6月30日現在 ⁽²⁾		2021年12月31日現在 ⁽¹⁾	
第1の柱に基づく自己資本要件	3.0%	3,597.6	3.0%	2,748.2	3.0%	1,836.4
自己資本要件、第2の柱の要件	-	-	-	-	-	-
第2の柱のガイダンス	-	-	-	-	-	-
レバレッジ比率、自己資本要件の 合計	3.0%	3,597.6	3.0%	2,748.2	3.0%	1,836.37

- (1) 検証・評価プロセスに関する、また特定の自己資本要件、流動性要件および第2の柱のガイダンスに対応する、2021年9月24日付のスウェーデン金融監督局の決定に基づく。
- (2) 検証・評価プロセスに関する、また特定の自己資本要件、流動性要件および第2の柱のガイダンスに対応する、2021年6月30日付のスウェーデン金融監督局の決定に関する考察に基づく。

内部で評価された所要自己資本

公社の内部評価ならびにスウェーデン金融監督局の自己資本要件および第2の柱のガイダンスとの差異は、主に不十分なレバレッジ比率に対する所要自己資本で構成される。公社の評価では、不十分なレバレッジ比率のリスクに対する所要自己資本は、0.7%のレバレッジ比率と他のリスク調整後の所要自己資本(第1の柱および第2の柱のバッファを含む。)との差異に相当する。スウェーデン金融監督局の評価では、レバレッジ比率に関する第2の柱のガイダンスは、公社単体のレベルではなく、グループのレベルで満たされなければならない。

内部で評価された所要自己資本	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
所要自己資本、第2の柱			
信用リスク	32.4	17.1	31.6
市場リスク	1,771	1,665.8	1,434.7
資本バッファ、第2の柱	984.2	1,060.4	1,006.0
内部で評価された所要自己資本合計(第2の柱) (不十分なレバレッジ比率のリスクを除く。)	2,787.6	2,743.3	2,472.3
不十分なレバレッジ比率のリスクに対する内部で 評価された所要自己資本	958.6	810.3	934.0
内部で評価された所要自己資本合計(第2の柱)	3,746.2	3,553.6	3,406.3

公社の内部資本評価が内部で評価された所要自己資本の基礎となる。公社の内部資本評価および資本計画の詳細については、2021年度年次報告書の「取締役会報告 - リスクおよび資本の管理 - 資本管理」を参照のこと。

流動性

流動性カバレッジ比率(LCR)	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
高品質な流動資産(HQLA)(加重値)合計	73,983.0	72,259.6	70,061.2
キャッシュ・アウトフロー-加重値合計	35,455.7	34,046.7	32,734.3
キャッシュ・インフロー-加重値合計	11,491.3	13,382.0	9,494.8
キャッシュ・アウトフロー純額(調整値)	23,893.1	21,090.3	23,365.1
流動性カバレッジ比率(%)	354.7	433.4	318.1

安定調達比率(NSFR)	2022年 6月30日現在	2021年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
利用可能な安定した資金調達合計	431,082.8	418,538.9	412,542.7
安定した資金調達に対するニーズ合計	293,728.5	279,799.7	288,744.0
安定調達比率(%)	146.8	146.8	143.0

注記10 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、スウェーデン地方金融公社の2021年度年次報告書中の注記24に記載されている。2021年度年次報告書に記載の状況に照らして、関連当事者との関係または取引に重大な変更は生じていない。

注記11 連結計算書類

2012年1月1日以降、スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方不動産会社(Kommuninvest Fastighets AB)を所有しており、スウェーデン地方金融公社は現在、スウェーデン地方金融公社を親会社、スウェーデン地方不動産会社を子会社とする企業集団を形成している。スウェーデン地方不動産会社の業務はもっぱら、スウェーデン地方金融公社が業務を行っている建物の所有および管理である。財政状態および当期利益の公正な概観を示すにあたり同子会社の重要性が低いため、ÅRKL第7条第6a項に従い、スウェーデン地方金融公社は連結計算書類を作成しない。当該上半期について、スウェーデン地方不動産会社の総資産は46.1百万クローネ(前年度末日現在：45.9百万クローネ)、資本は42.8百万クローネ(前年度末日現在：42.0百万クローネ)、また利益は0.8百万クローネ(前年同期：1.3百万クローネ)である。

注記12 貸借対照表日後の後発事象

報告期間の末日後、重要な後発事象は生じていない。

代替的業績指標

中間報告書において、スウェーデン地方金融公社は、財務報告の適用規則では定義または規定されていない多くの代替的業績指標を表示することを選択している。かかる代替的業績指標は欧州証券市場監督局(ESMA)のガイドラインに従い定義されるものである。

代替的業績指標	定義	調整	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
営業収益	損益計算書項目である金融取引純利益に含まれる未実現の市場価値変動の結果および純予想信用損失を減算した営業利益。当該主要指標は、公社の基礎収益力を示すものである。	営業利益	-346.5	124.2	476.1
		未実現の市場価値変動の結果	395.5	102.9	43.9
		純信用損失	1.0	-2.6	6.3
		営業収益	50.0	224.5	425.9

代替的業績指標	定義	調整	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
組合員およびその関係会社への貸付けを含めた場合のレバレッジ比率	公社のTier1資本を、組合員およびその関係会社への公社の貸付けのエクスポージャーを差し引いたエクスポージャー額合計で除した比率。当該主要指標は、グループに対して1%に設定されるスウェーデン金融監督局のレバレッジ比率要件および第2の柱のガイダンスを公社が十分な余裕をもって満たしていることを示すのに関連するものである。	現行規則に基づくエクスポージャー額合計	119,921.6	91,605.0	61,212.2
		組合員およびその関係会社への貸付けのエクスポージャー	464,083.0	457,991.5	460,909.2
		エクスポージャー額合計	584,004.6	549,596.5	522,121.4
		Tier1資本(移行規則を適用して算定したもの)	9,059.9	8,496.0	9,399.2
		組合員およびその関係会社への貸付けを含めた場合のレバレッジ比率	1.55%	1.55%	1.80%

監査人のレビュー報告書

スウェーデン地方金融公社 企業登録番号 556281-4409

取締役会 御中

概論

我々は、2022年6月30日現在および同日に終了した6ヵ月間のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の中間報告書につきレビューを行った。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、中間報告書の作成および発表については、公社の取締役会および社長が責任を負う。我々の責任は我々のレビューに基づき中間報告書につき意見を表明することである。

レビューの重点および範囲

我々は、レビュー関与国際基準(ISRE)2410「独立監査法人による中間財務情報のレビュー基準」に従い、我々のレビューを実施した。中間報告書のレビューには、主に財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他のレビュー手続を適用することが含まれる。レビューは、国際監査基準およびその他一般に認められる監査慣行に従い実施された監査に比べ範囲がかなり限定されている。レビューで行われた手続によっては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができない。この意見の表明はレビューに基づいており、したがって、監査に基づく意見と同じ程度の確証を与えるものではない。

意見

我々のレビューの限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しなかった。

エーレブロー、2022年8月23日

ケーピーエムジーAB

アンダーシュ・タグデ

公認会計士

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル、豪ドル、ブラジル・リアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、インド・ルピーと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の利息額および期限前償還の有無等は、当該債券の要項記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価変動によって差異が生じることがある。また、当該債券の要項記載の条件に従い、債券の償還が当該会社の普通株式および一定の金銭をもって行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 売出債券の概要

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2023年12月21日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SCREENホールディングス)	2020年12月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年4月4日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (川崎重工業)	2021年3月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：エムスリー株式会社 普通株式	2021年5月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：楽天グループ株式会社 普通株式	2021年5月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ミネベアミツミ)	2021年10月	498,000,000円	該当なし

(*) 上記の未償還債券は、前記「第1 募集(売出)債券の状況」に記載の情報に基づく。

(3) 当該会社の名称および住所

名称

株式会社SCREENホールディングス

川崎重工業株式会社

エムスリー株式会社

楽天グループ株式会社

ミネベアミツミ株式会社

住所

京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町
1番地の1

兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

東京都港区赤坂一丁目11番44号

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類(なお、下記は、2022年9月28日午後5時15分現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。)

株式会社SCREENホールディングス

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第81期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月27日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第82期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出 |
| ニ． 訂正報告書 | 上記ハ．の2022年6月27日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年7月4日に関東財務局長に提出 |

川崎重工業株式会社

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第199期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月24日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第200期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出 |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

エムスリー株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第22期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月29日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第23期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6
月30日)
2022年8月5日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月
30日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月
27日に提出
- ニ． 訂正報告書 上記ハ． の2022年7月27日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂
正報告書を2022年8月15日に関東財務局長に提出

楽天グループ株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第25期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
2022年3月30日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第26期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6
月30日)
2022年8月10日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2022年3月31日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 上記イ．の2022年3月30日付の有価証券報告書につき、有価証券報告
書の訂正報告書を2022年5月13日に関東財務局長に提出

ミネベアミツミ株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第76期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月29日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第77期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6
月30日)
2022年8月10日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価、S&P500およびユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の満期償還額、利息額および期限前償還の有無等は、当該債券の要項記載の条件に従い、()日経平均株価の変動、()S&P500の変動、()ユーロ・ストックス50の変動および()日経平均株価とS&P500の2指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価、S&P500およびユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 売出債券の概要

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照米ドル建債券 (デジタルクーポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年3月	10,840,000米ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照豪ドル建債券 (デジタルクーポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年3月	4,640,000豪ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年4月22日 満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2021年4月	13,582,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2025年4月14日 満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年4月	4,117,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年4月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債券	2021年4月	6,054,000,000円 (2021年5月7日の買入 消却後の未償還額は 6,044,000,000円)	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照米ドル建債券 (デジタルクーポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年5月	1,880,000米ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照豪ドル建債券 (デジタルクーポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年5月	1,220,000豪ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年10月11日 満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年10月	4,265,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年10月11日 満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年10月	5,080,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年10月14日 満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2021年10月	1,333,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2024年12月2日 満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連 動債券	2021年11月	7,910,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年11月17日 満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストック ス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2021年11月	4,673,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年11月18日 満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債 券	2021年11月	4,117,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年11月18日 満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年11月	1,756,000,000円	該当なし

(*) 上記の未償還債券は、前記「第1 募集(売出)債券の状況」に記載の情報に基づく。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価

日経平均株価の過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の年度別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10			
	最低	18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25			
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低値	月別	2022年 1月		2022年 2月		2022年 3月		2022年 4月		2022年 5月		2022年 6月	
	最高	29,332.16		27,696.08		28,252.42		27,787.98		27,369.43		28,246.53	
	最低	26,170.30		25,970.82		24,717.53		26,334.98		25,748.72		25,771.22	

出所：ブルームバーグ・エルピー

S&P500

S&P500の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の年度別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	2,690.16		2,930.75		3,240.02		3,756.07		4,793.06			
	最低	2,257.83		2,351.10		2,447.89		2,237.40		3,700.65			
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低値	月別	2022年 1月		2022年 2月		2022年 3月		2022年 4月		2022年 5月		2022年 6月	
	最高	4,796.56		4,589.38		4,631.60		4,582.64		4,300.17		4,176.82	
	最低	4,326.51		4,225.50		4,170.70		4,131.93		3,900.79		3,666.77	

出所：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の年度別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18		4,401.49			
	最低	3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82		3,481.44			
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低値	月別	2022年1月		2022年2月		2022年3月		2022年4月		2022年5月		2022年6月	
	最高	4,392.15		4,224.45		4,002.18		3,951.12		3,841.62		3,838.42	
	最低	4,054.36		3,829.29		3,505.29		3,721.36		3,526.86		3,427.91	

出所：ブルームバーグ・エルピー